

東アジア冷戦体制と日本

——東アジアにおけるそれぞれの戦後から——

樋口 浩 造

1. はじめに——東アジアの「戦後」

2015年は、「戦後」70周年と呼ばれた年である。ここでの「戦後」とは、日本では「敗戦」後を意味している。一般的には「終戦」と呼ばれるが、ここでは歴史的事実としての「敗戦」と呼んでおこうと思う。戦争は、極めて人間的な仕業であるので、まるで自然に戦争が終わったかのような「終戦」という用語が、何かを隠そうとする曖昧な用語であることは明らかであるからだ。

さて、この戦争は、東アジアの中で、ひとり日本にとってだけの敗戦であった。長らく侵略に苦しんで来た中国は、最終的には「抗日戦争勝利」あるいは「世界反ファシズム戦争の勝利」として戦後を迎える。その後すぐに、蒋介石の率いる国民党と、毛沢東の率いる共産党との「国共内戦」に突入するわけだが、それでも長く続いた侵略に、人民の力で歯止めをかけた年は、1945年であると言えるだろう。それに対して、台湾・朝鮮は、1945年当時、日本の植民地であり、台湾人、朝鮮人はともに日本人であるとして支配下に置かれていた。そうした地域からすると、1945年8月は日本の植民地支配からの「解放」を意味していた。しかし、台湾は、すぐに国共内戦に敗れた蒋介石によって支配されるようになり、大陸との緊張状態の中で、長い間戒厳令下での暮らしを余儀なくされる。朝鮮も、旧日本軍の武装解除を名目に、北側にソ連軍が、南側に米軍がそれぞれ進駐する。ここからいまだに続く南北分断が始まる。また、植民地主義のねじれにも、目を閉ざさないようにしなければならない。台湾人、朝鮮人は、現在日本人ではないという理由で、旧軍人恩給にあたる援護法など大半の戦後補償を受けられないままにいる¹⁾。しかし、当時日本

人であったという理由で、戦争犯罪人として裁判にかけられているのである。植民地支配は、東アジアの人々に、多くの矛盾した傷跡を残している。こうした様々な東アジアの戦後を振り返りながら、日本の戦後とは何だったのか、改めてここで考えてみたい。

2. 日本にとっての戦後

1945年の敗戦は、日本では天皇の人間宣言、財閥解体・農地改革など、民主化の始まりとして理解されてきたように思う。復員が始まり国内人口が急速に増える中で、空襲による国土の荒廃や原爆投下の被害の記憶を伴いながら、それでも日本は平和国家への道を歩み始めた、というのが一般的な理解であるだろう。そして、こうした理解を支えた重要な柱の一つが、現在の日本国憲法であると考えられる。ここでは、特にその第1条に注目して、論を進めてみようと思う。

まず、日本の戦後における、新憲法に関する思想史上の議論を簡単に見ておきたい。取り上げるのは、津田左右吉と和辻哲郎である。津田は戦時中には記紀理解をめぐる皇国史観を批判し、不敬罪に問われたこともある学者であり、和辻もまた陸軍には批判的で、両者に違いはあるが、ともにリベラルな側面を持つ思想家と目されて来た人物である。

津田は1946年1月に書いた論文で、「皇室は美しい存在」であり、「皇室は国民と共に永久」に続く主張した。「皇室は国民の皇室であり、天皇は「われらの天皇」であられる」「国民は皇室を愛する。愛するところにこそ民主主義の徹底したすがたがある。皇室を愛することができないような国民は、少なくともその点に於いて、民主政治を実現する能力に缺けたところ²⁾がある」とまで言い放っている。この論文は、リベラリストと考えられていた津田の意外な発言として、当時話題になったものである。

和辻もまた1945年の暮れには日本の歴史の展開を、「国民の統一、国民の総意は、いつも天皇において表現された」とする理解を示し、憲法発布後には、「天皇を国民統合の象徴とする日本憲法が、国民の自由に表明せられた意志によって制定せられた³⁾」と憲法1条を積極的に擁護している。明治憲法下での

強圧的な天皇制は、日本人の歴史に合わないものであり、むしろ日本人は古代以来一貫して自発的に天皇を尊崇してきた、この新憲法はそうした本来の日本人と天皇との関係を取り戻した内容である、と主張したのである。和辻の議論は、憲法学者との論争になったが、その議論はかみ合わないものであった。和辻の議論が、憲法学上は荒唐無稽な独自のものであったことが作用しているように思われる。しかし一方で、和辻倫理学に体系付けられた天皇制の主張は、戦後天皇制を擁護する側の、もっとも理論的に完成された議論であったことも忘れてはならないであろう⁴⁾。

この二人に代表させて話をまとめると、日本政府をはじめとする保守勢力は、ポツダム宣言受諾にあたって、天皇制（国体）の護持だけはなんとしても実現したいと願っていた。その願いは、天皇の人間宣言とともに、形式的には政治的な実践から引き離された象徴天皇制として実現することになった。天皇の戦争責任は明確にされることなく、つまり、侵略戦争と植民地支配の最高責任者が何の責任もとらない形で、日本の戦後は始まった。天皇の戦争責任を問う議論は確かに存在したが、しかし、憲法の議論の中では、それは主流にはなり得なかった。なぜなら、戦争に対して深く反省した人々の関心は、憲法9条に注がれていたからである。軍国主義に支配されてきた日本国民にとり、憲法9条は誰もが予想し期待した以上の、画期的なものであった。9条は、日本が軍備を持つことを禁止し、交戦権を放棄することをうたったからである。日本は、今後「平和憲法」を持つ「平和国家」として、やり直すのだという希望を与えたと言ってもよい。こうして、保守勢力は天皇制を継続させる憲法1条を見て安心し、民主勢力もまた1条を見て、天皇が政治的な実権を失ったことに安堵し、さらに9条の画期性に着目して、日本に「平和国家」としての再生を期待したのである。日本の戦後は、立憲君主制を保障した憲法を、人々が「平和憲法」と認識し、保守も革新もが受け入れることから始まったのである。

こののち、中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発など冷戦体制の中で、日本では再軍備が行われ、また、主権を回復するのと同時に日米安全保障条約が結ばれる。こうした事態に対して、人々が自衛隊に反対し安保に反対する根拠として、憲法9条が重要な役割を果たしてきた。その役割を軽視するわけには

いかないし、現在の日本にとっても9条は重要なものである。しかし、私は日本が「平和憲法」を持つ「平和国家」なのか、そのような理解でいいのか、と問いかけたいと思う。

3. 朝鮮半島では

さて、朝鮮では、日本の敗戦を「光復節」(光が帰って来た日)とよび、独立に向けての気運が急速に高まる。しかし、日本軍の武装解除を口実に、北にソ連軍が、南に米軍がそれぞれ進駐する。そしてそのまま、1948年8月に大韓民国が、アメリカの傀儡ともみなされる李承晩を大統領として成立し、続いて9月に朝鮮民主主義人民共和国が、当時民族の英雄と目されていた金日成によって建国される。南北は分断され、1950年には、朝鮮戦争が勃発する。この戦争は、呼び名の違いを知っておくだけでも、色々なことが分かるのではないか。紹介すると、朝鮮では日本と同じく朝鮮戦争と呼ぶようである。韓国ではその呼び名を嫌ってか、6・25戦争と呼ぶのが一般的で、最近は韓国戦争と自国の名前で呼ぶこともあるようだ。英語的にはコリアン・ウォーだ。面白いのは中国で、「抗美援朝」戦争と呼んでいる。もちろん読んだ通りで、アメリカに抵抗し、朝鮮を助ける戦争という意味である。また、この戦争は、最も多くの人々が死んだ戦争として記憶されねばならない。3年間の戦闘で300万人の犠牲者を出しているからである。日本の15年戦争で亡くなった総計が300万人と言われる時に、日本よりも人口の少ない朝鮮半島において、どれだけ集中的に犠牲者が出たのか想像してほしいと思う。ともあれ、光復節は、冷戦体制の中で、南北の分断として結果する。韓国では、「北」との対決を掲げることで緊張を高める、軍事独裁の正当性を主張する政権が、90年代に至るまで続くことになる。

ここでは情報が少ないため、朝鮮のことはごく簡単に触れるだけにしようと思う。「地上の楽園」などと喧伝されたことが、現在では揶揄される対象となっているが、70年代ぐらいまでは、少なくとも韓国の朴正熙の独裁よりはましだ、と思っている人も多かったのではないか。韓国が民主化し、逆に共和国では、共和制であるのに親子三代の独裁的な政権が続き、拉致問題が明らか

になるなど、現在の世論は大変厳しいものがある。しかし、事実関係として、日本や米国のように朝鮮と国交のない国は、世界的にごくわずかであることも指摘しておきたい。

4. 中国では

さて、中国に目を転じると、最初に指摘した通り、戦争の終了は、「抗日戦争勝利」として記憶されている。「中国では行き過ぎた愛国主義教育が行われている」とか、「反日教育だ」と、日本では批判的にメディアで取り上げられるが、共産党はまさに抗日戦を戦う中で人民の支持を得、最終的に勝利した。共産党政権の正しさを言うためには、抗日戦争は、なくてはならない必須の歴史である。中国で八年戦争と呼ばれる日中戦争だが、中国国民は誰もが「日本に戦争で勝った」と記憶している。日本人が、アメリカに戦争で負けたのであって、日中戦争は泥沼化しただけだ、と思っているのとは大きな落差がある。また、抗日戦争を最後まで真剣に戦ったのは、蒋介石の国民党ではなく共産党だけであると、台湾に対抗的に主張する必要もあったと思われる。ともあれ、日本人のアジア軽視の歴史理解を修正するために、現在は日中戦争と太平洋戦争とを個別の戦争とは考えない、「アジア・太平洋戦争」という呼び方が、学問の世界で定着しつつあることを指摘しておきたい。

事実関係を確認しておく、国共内戦を経て中華人民共和国が成立するのは、1949年10月1日である。そして、しばしば話題に上る抗日戦争記念館が作られるのは、むしろ最近のことである。中国の戦後は、しばらくは階級闘争理念を重視した、例えば文化大革命のような政治形態がとられていた。戦争記念館が成立するのは国交回復以後の80年代半ばからのことである。そのことについてのエピソードをここでは紹介しておく。

80年代前半、A級戦犯であり、元首相でもある岸信介が旧満州に記念館を建てることを画策した。中国では、大きく報道されたそうである。想像だが、もちろん旧満州時代を懐かしむような記念館であったと考えられる。それに反発した中国では、82年に鄧小平が、戦争記念館の建設を指示したとされている。そして、85年8月15日に、いわゆる南京の虐殺記念館ができる。そして

87年7月7日、日本では盧溝橋事件として知られる日に、中国人民抗日戦争紀念館が北京の盧溝橋のそばに建てられる。さらに、91年“九・一八”歴史博物館が、満州事変の現場、瀋陽郊外に建てられる。俗にいうネトウヨは、この三館を「反日紀念館の御三家」と呼んでいるらしい。日本で盧溝橋事件、満州事変として記憶されているものが、中国では7・7と9・18と日付で記憶されている違いも、記憶しておいていいかと思う。

5. 台湾について

日本の敗戦後、いったんは勝者となった国民党の蒋介石は、共産軍との内戦に敗れ、台湾に逃れる。もちろん当初は、一時的に台湾に逃れたのであって、ゆくゆくは大陸に再侵攻する気持ちがあったはずだ。しかし、そのようには歴史は動かず、中国として、後に台湾として、複雑な歴史を刻むことになる。つまり、台湾は、日本の敗戦で中国に返還されるが、そこに蒋介石軍がやってきて、大陸中国と軍事的対立関係に入る。この軍事的緊張関係の中で、台湾は1987年まで戒厳令下に置かれることになる。

その後民主化に伴い、90年代「認識台湾」という、台湾人意識を肯定的に捉え、中国ではなく台湾の歴史を学ぼうという考え方が出てきた。それまでは、いつか大陸に帰る日を想定して、大陸中国の歴史を学んでいたのだ。そうすると不思議なことが起こる。日中戦争当時、中国人は抗日戦争を戦ったと習うのだが、当時台湾人は、日本の植民地支配下にあったわけだから日本人である。台湾は、抗日を戦った側であるのか、それとも中国を侵略した側なのであるのか。

この問題をめぐって、台湾では二つの歴史認識が拮抗し合っている。それは、台北市内の二つの記念館に典型的に示されていると言ってよいだろう。二二八紀念館では、悪いのは蒋介石であるとして、日本統治下でインフラ整備が進んだことを評価する視点すらある。いわゆる台湾独立派の主張が展示されている。もうひとつの国軍歴史博物館では、植民地支配を批判する中国寄りの歴史観が展示されており、日中戦争では、日本と戦うために台湾から大陸に義勇兵が参加したことなどが主張されている。台湾では歴史は錯綜している。台湾

の人たちが、一見親日的に感じられるのは、戦後の台湾のおかれた状況があまりにもひどかったこととつながっている。また、ここでは一言触れるだけになるが、冷戦体制下で、台湾を唯一の中国と認めてきた資本主義陣営の世界各国は、70年代のニクソンの方針転換以後、大陸中国を唯一の中国として国交を結びなおしていく。日本もそうだ。いま日本は台湾と国交がない。世界で台湾と国交を結んでいる国はごくわずかであることも指摘しておこうと思う。さらに、同じように国交のない台湾と朝鮮に対する、国内での両国への認識の落差にも注意を促しておきたい。

ここまで戦後の東アジアについて、ごく簡単にだが概観してきた。お気づきだとは思うが、民主主義がまがりなりにも確立した国は、戦後の長い間、東アジアには日本しかなかった。それぞれに複雑で軍事的緊張に満ちた歴史を歩んでいたからである。

6. 冷戦体制と合州国

最初に天皇制にこだわって議論を始めたが、日本の保守勢力の動きは、実はアメリカの戦後構想と合致するものでもあった。1942年9月という早い段階で、のちに駐日大使となる若きライシャワーは、天皇の戦争責任を問うのではなく、「最良の傀儡 (puppet)」として天皇を利用することを提唱している。冷戦体制を見通して、日本に傀儡政権を作る構想だ⁵⁾。そして歴史は、そのように進んできた。日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結び、独立を回復した。これは同時に、米軍政の下に沖縄（小笠原）を切り捨てたことを意味している。また、同じ日に日米安全保障条約と呼ばれる日米軍事同盟を締結する。これが平和国家日本の戦後の再出発といわれるものである。日本の戦後は、米国の世界戦略の中で、天皇制を利用しながら、日本は経済を、沖縄や韓国そしてフィリピンが軍事をそれぞれ担当し、社会主義国との対抗関係を形成してきた、と言えるだろう。

1960年ぐらいまで、日本内地にも基地などの大量の軍事施設があった。条約を結んだ当時、沖縄の8倍の基地が日本の内地にはあったと指摘されている⁶⁾。米兵と接する機会が内地でも日常的にあったのである。それが、反基地

闘争として有名な、53年の内灘闘争や55年の東京都内での砂川闘争に表れている。軍事負担において、戦後直後は、沖縄と内地との格差はそれほどひどいものではなかった。沖縄で50年代に起こった反基地闘争、島ぐるみ闘争も、内地と連動することが可能な闘争として理解されてきた側面があるようだ。また、生々しい暴力の象徴である米軍との接触だけでなく、米兵とその家族を通して、アメリカの文化とも直接的な接点があった。東京で言えば六本木、赤坂、麻布、原宿、あるいは銀座などである。そこには米軍施設があった。しかし1960年ごろには、沖縄の基地は二倍に増え、本土では、四分の一に縮小していく。本土と沖縄の基地負担の格差は明確になる。

合州国は、世界を文化的にも支配する特異な帝国である。内地の私たちは、今では米軍の暴力を感じることなく、あるいはアメリカを感じることもすらないままに、ジーンズをはき、マクドナルドでハンバーガーとコーラを手にし、ディズニーやハリウッド映画を楽しむことができる。もともと米兵の町であった六本木や原宿では、今や米軍の痕跡すら見つけられないだろう。日本人は、米軍の暴力を忘却し、最先端の文化を受容し、合州国の経済的パートナーとしてふるまって来た⁷⁾。軍事を、つまり日常的な米兵との接触を、沖縄や韓国またはフィリピンに託してきたのだ。朝鮮戦争の時の枠組み、中国・朝鮮対日本・韓国・台湾・合州国という明確な軍事境界線は、戦後長い間残り続ける。日本はこの冷戦体制の中で、明確に西側陣営に与してきた。日本のまがりなりにも「平和国家」とは、こうしたアジアに拡散した暴力を踏み台にしたものである。あるいはアメリカの世界戦略の中に位置づけられた「平和」に過ぎないことを考えてみる必要があるのではないか。沖縄に基地を押し付けたまま、多くの人は信じている。私たちの国日本は、「平和憲法」を持つ「平和国家」であると。

注

- 1) 原爆被爆者援護法に国籍条項がないことを除けば、戦後補償関連の全ての法令に国籍条項があり、旧植民地出身の戦争被害者等は、法律上排除される仕組みがとられている。また、旧軍人軍属に限っては、1988年に台湾の戦死者・戦傷病者に1人200万

円が、2000年に在日の戦没者・戦傷病者にも260～400万円が支給されたことを付記しておく。

- 2) この議論は『世界』1946年4月号に「建国の事情と萬世一系の思想」と題して掲載された。その後、例えば『津田左右吉全集』第3巻（1963年）所収の『日本上代史の研究』の中に、附録として「日本の国家形成の過程と皇室の恒久性に関する思想の由来」と題名を改めて取められている。文末には1946年1月の表記がある。
- 3) 和辻の、国体に何ら変更がないとする保守的な憲法擁護論は、憲法学者佐々木惣一との論争を呼び起こした。その論争は、個別に雑誌に掲載されたが、ここでは『和辻哲郎全集』14巻（1962年）所収の『国民統合の象徴』の中の「国民全体性の表現者」（1948年7月）に拠っている。
- 4) 一例として挙げるなら、三島由紀夫が「文化防衛論」（『中央公論』1968年7月）の中で、和辻の議論を参照している。保守系の天皇論を代表するのが和辻の議論であると指摘できるのではなかろうか。
- 5) ライシャワーの戦後構想については、タカシ・フジタニ「ライシャワー元米国大使の傀儡天皇制構想」（『世界』2000年3月）を参照。
- 6) 新崎盛暉『日本にとって沖縄とは何か』（岩波新書 2016年）等参照。
- 7) こうした視点は、吉見俊哉に着想を得ている。主なものとして、次の論文を挙げておく。「アメリカ」を欲望／忘却する戦後」（『現代思想』臨時増刊 2001 29-9）

El Esquema de la Guerra Fría en Asia Oriental y Japón: las Respectivas Posguerras en los Países de la Región

Kozo Higuchi

1. Introducción: Las posguerras de Asia Oriental

2015 marcó el 70º aniversario de la Segunda Guerra Mundial, que en Japón es el aniversario de una derrota. Normalmente se habla del “tantos años desde el fin de la guerra”, pero aquí prefiero hablar de “derrota”, ya que tal es el hecho histórico. La razón es que una guerra es un acto perfectamente humano y la expresión de “fin de la guerra”, con ese fuerte matiz de desenlace natural, me parece un término impreciso que encierra la intención de ocultar algo.

En el contexto de Asia Oriental, esta guerra solo supuso una derrota para Japón. Incluso China, víctima durante largos años de una agresión bélica, logró finalmente coronar el conflicto como vencedor en la “Guerra de Resistencia frente a Japón” o en la “Guerra Mundial contra el Fascismo”. Inmediatamente después, China se vio inmersa en la guerra civil que enfrentó al partido Kuomintang (Guómíndǎng), liderado por Chiang Kai-shek (Jiǎng Jièshí) con el Partido Comunista de Mao Tse-tung (Máo Zédōng), pero puede decirse que fue 1945 el año en que la fuerza del pueblo puso fin a un agresión que se había prolongado a lo largo de mucho tiempo. Contrariamente, Taiwán y Corea eran, en 1945, colonias japonesas, tanto los taiwaneses como los coreanos estaban bajo el dominio japonés como sus pueblos. Desde la perspectiva de estas regiones, agosto de 1945 representa la liberación del dominio colonial japonés. Sin embargo, Taiwán quedó muy pronto dominado por Chiang Kai-shek, que había sido derrotado en la Guerra Civil china, y dentro de una relación de tensión con el continente, su población se vio obligada

a vivir durante mucho tiempo bajo la ley marcial. En Corea, bajo el pretexto de proceder al desarme del ejército japonés, la parte septentrional del país fue ocupada por el ejército soviético y la meridional por el norteamericano. Es el inicio de la partición del país en Norte y Sur, que sigue existiendo actualmente. Además, tampoco podemos cerrar los ojos a las distorsiones producidas por el colonialismo. En razón de que ya no son japoneses, los taiwaneses y coreanos continúan sin poder recibir la mayor parte de las indemnizaciones de posguerra, entre ellas las pensiones que la correspondiente ley de coberturas garantiza a los antiguos militares¹. Sin embargo, en razón de haber sido a la sazón japoneses, fueron juzgados como criminales de guerra. El dominio colonial ha dejado en las poblaciones de Asia Oriental muchas heridas contradictorias. Sin apartar la mirada retrospectiva de estas otras “posguerras” de Asia Oriental, trataré de dilucidar aquí qué ha sido la posguerra japonesa.

2. La posguerra para Japón

La derrota de 1945 ha sido vista, a mi entender, como el inicio de la democratización de Japón, con la declaración de humanidad del Emperador, la disolución de los *zaibatsu* (grandes consorcios financieros), la reforma agraria y otras medidas. Aunque la población del país aumentó rápidamente debido en parte al retorno de los soldados desmovilizados y la época se asocia a recuerdos como la destrucción causada por los bombardeos aéreos sobre el territorio nacional y los daños causados por las bombas atómicas, la interpretación más común es la de que fue la época en que Japón comenzó su andadura hacia la formación de un Estado pacífico. Y puede decirse que uno de los pilares más importantes sobre los que se asientan esta interpretación es la actual Constitución de Japón. Seguiré aquí mi argumentación atendiendo especialmente a su Artículo 1.

En primer lugar, recogeré escuetamente ciertas ideas relativas a la nueva Constitución que encontramos en la historia del pensamiento de posguerra. Me centraré aquí en las ideas de Sōkichi Tsuda y de Tetsurō Watsuji. Tsuda fue un

intelectual que, en relación con la interpretación de los dos grandes libros históricos de la antigüedad japonesa (Kojiki y Nihon Shoki) criticó la concepción según la cual la historia del pueblo japonés se habría formado en torno a la institución imperial y fue acusado por ello, durante la guerra, de delito de lesa majestad; Watsuji, por su parte, fue crítico con la actuación del Ejército de Tierra. Aunque se aprecian diferencias entre ellos, ambos son vistos como pensadores con una clara faceta liberal.

En un trabajo publicado en enero de 1946, Tsuda sostiene que “la Casa Imperial es una realidad bella” y que durará “eternamente, junto al pueblo japonés”. No vacila al afirmar cosas como que “la Casa Imperial es la Casa Imperial del pueblo, y el Emperador es ‘nuestro Emperador’” o que “el pueblo ama al Emperador. Y es en ese amor donde se expresa en su forma más perfecta la democracia. Un pueblo que no pudiera amar a su Casa Imperial, al menos en ese aspecto, carecería de la capacidad para llevar a cabo una política democrática”². El artículo fue muy comentado en su momento, pues no entraba dentro de lo previsible que un pensador liberal como Tsuda sostuviera dichas tesis.

Watsuji, por su parte, expresó a finales de 1945 su visión del desarrollo histórico de Japón diciendo que “la unidad del pueblo japonés y su voluntad general siempre se han expresado a través del Emperador” y, ya después de la promulgación de la Carta Magna, defendió decididamente su Artículo 1 manifestando que “mediante la voluntad libremente expresada del pueblo se ha establecido una Constitución que sitúa al Emperador como símbolo de la unidad del pueblo japonés”³. Watsuji sostuvo que el coercitivo sistema imperial vigente bajo la Constitución Meiji no encajaba en la historia de los japoneses, ya que estos, de forma coherente desde la antigüedad, habían venerado al Emperador de forma espontánea, y que, por el contrario, la nueva Constitución recuperaba la verdadera relación existente entre los japoneses y el Emperador.

Las tesis de Watsuji produjeron algunas controversias con los constitucionalistas, pero nunca se llegó a un debate en profundidad, quizás por el hecho de que, desde

la perspectiva del derecho constitucional, eran ideas demasiado personales y carentes de fundamento. Sin embargo, por otra parte, conviene no olvidar que las ideas sobre la institución imperial sistematizadas en la ética de Watsuji se han convertido en la postura más perfeccionada en su aspecto lógico entre las sostenidas por quienes han apoyado el sistema imperial después de la guerra⁴.

Tomando como representativas las ideas de estos dos pensadores, la discusión podría resumirse diciendo que el Gobierno de Japón y el resto de las fuerzas conservadoras, a la hora de aceptar la Declaración de Potsdam, deseaban ante todo salvaguardar el sistema imperial (el Kokutai u orden estatal establecido en torno a la institución imperial). Este deseo se materializó, junto a la Declaración de Humanidad del Emperador, en forma de un sistema que atribuía a este un papel simbólico, apartándolo formalmente de la praxis política. La posguerra japonesa comienza sin haberse clarificado previamente las responsabilidades de guerra del Emperador, es decir, de forma que el máximo responsable de la guerra de agresión y del dominio colonial no se responsabilizaba de nada. Ciertamente, se expresaron opiniones favorables a exigir al Emperador responsabilidades por la guerra, pero estas nunca pudieron constituirse en la corriente dominante dentro del debate constitucional. Esto se debe a que el interés de quienes habían hecho una reflexión profunda sobre la guerra se había dirigido hacia el Artículo 9 de la Constitución. Para el pueblo japonés, que venía siendo dominado por el militarismo, el Artículo 9 colmaba con creces las previsiones y aspiraciones de cualquiera, marcando un hito en la historia. Y es que el Artículo 9 prohibía a Japón tener armamento y proclamaba la renuncia a los derechos de beligerancia. Puede decirse que este artículo alimentó la esperanza de que Japón reemprendiera su andadura como un “Estado pacífico” dotado de una “Constitución pacifista”. Así pues, si por su parte las fuerzas conservadoras estaban tranquilas al ver que el Artículo 1 de la Constitución perpetuaba la institución imperial, por la otra las fuerzas democráticas, a la vista de ese mismo artículo, se aliviaron al comprobar que el Emperador perdía todas sus potestades o atribuciones políticas efectivas, y repararon también en la

transformación histórica introducida por el Artículo 9, que creaba expectativas de ver renacer a Japón como un “Estado pacífico”. La posguerra japonesa comienza, pues, por la idea popular de que la Constitución que garantizaba el orden monárquico constitucional era una “Constitución pacifista”, y por la aceptación de la misma tanto por parte de los conservadores como de los progresistas.

Dentro del esquema de la Guerra Fría, que incluye acontecimientos como el establecimiento de la República Popular China o el estallido de la Guerra de Corea, en Japón se procedió a un rearme y, simultáneamente a la recuperación de su soberanía, se firmó el Tratado de Seguridad con Estados Unidos. En esta situación, el Artículo 9 ha venido desempeñando un importante papel como fundamento de la oposición popular a las Fuerzas de Autodefensa y a dicho tratado. Este papel no puede despreciarse y, de hecho, en el Japón actual el Artículo 9 sigue siendo de gran importancia. Pero aquí me propongo inquirir si Japón es realmente un “Estado pacífico” dotado de una “Constitución pacifista”, si podemos aceptar esta interpretación.

3. En la península de Corea

En Corea, el día de la derrota japonesa fue bautizado “Día del Retorno de la Luz” y los ánimos, cada vez más enardecidos, se dirigieron hacia la obtención de la independencia nacional. Sin embargo, con el pretexto de desarmar al ejército japonés, la parte norte del país fue ocupada por el ejército soviético, quedando la parte sur ocupada por el ejército norteamericano. Y sin que hubiera cambios en esta situación, en agosto de 1948 se constituyó la República de Corea, cuya presidencia recayó en Syngman Rhee (I Seung-man), que puede considerarse un títere de Estados Unidos. Seguidamente, en septiembre, fue creada la República Popular Democrática de Corea por Kim Il-sung, considerado en aquel entonces un héroe popular. Dividido el país en Norte y Sur, estalló la guerra entre ambos en 1950. Conocer los diferentes nombres que se le han dado a esta guerra puede resultar muy instructivo. En Corea del Norte se la conoce, al parecer, por el nombre Chosŏn

Jeonjaeng, que equivale al japonés Chōsen sensō (Guerra de Corea, utilizando el nombre tradicional del país). En Corea del Sur, quizás por el desagrado que causa ese nombre, se prefiere generalmente el que suele ser traducido como Guerra del 25 de Junio, aunque últimamente se ha ideado otro nombre, Hanguk Jeonjaeng (Guerra de Corea, utilizando el nombre moderno de Corea del Sur). En inglés el nombre es Korean War. Lo interesante es que en China se le aplica el nombre Kangmei Yuanchao, cuyos ideogramas expresan las ideas de “resistencia frente a Estados Unidos” y “ayuda a Corea”. Además, esta guerra debe ser recordada como la que ha ocasionado un mayor número de víctimas mortales, pues en tres años de combates el balance ascendió a tres millones de personas. Sería deseable que, cuando se habla de que en la llamada Guerra de los 15 años (serie de conflictos de la historia japonesa que comienza con el Incidente de Mukden o Incidente de Manchuria, en 1931, y concluye con el fin de la Segunda Guerra Mundial en 1945) murieron en total tres millones de personas, se considere la elevada concentración que supone esa misma cifra referida a la península coreana, cuya población es menor que la japonesa. En todo caso, el referido Día del Retorno de la Luz dio origen, dentro del esquema de la Guerra Fría, a la partición de Corea. En Corea del Sur, se prolongaría hasta los años 90 del pasado siglo un régimen que elevaba la tensión enarbolando la bandera del enfrentamiento con el Norte y justificando así una dictadura militar. Seré muy breve al referirme aquí a Corea del Norte, pues la información disponible es muy escasa. Hoy en día es motivo de burlas que en su momento la propaganda presentase a este país como un paraíso terrenal, pero hasta alrededores del decenio de 1970 eran muchos los que pensaban que no era un país tan malo, al menos si se lo comparaba con la dictadura de Park Chung-hee (Bak Jeonghui). Pero mientras que la República de Corea se democratizó, la República Popular, contrariamente, ha prolongado durante tres generaciones una dictadura familiar y ahora que se conocen hechos como los secuestros de ciudadanos japoneses ordenados por el régimen, la opinión pública es extremadamente crítica con este país. Hay que decir, sin embargo, en atención a los hechos, que en el mundo son muy pocos los países que,

como Japón o Estados Unidos, no mantienen relaciones diplomáticas con Corea del Norte.

4. En China

Trasladando el enfoque a China, se advierte que, como se ha señalado al principio, el fin de la guerra es recordado como la victoria en la Guerra de Resistencia frente a Japón. En Japón los medios de comunicación suelen aludir en tono crítico a la “educación excesivamente patriótica que se imparte en China” o a la “educación antijaponesa”, pero hay que tener en cuenta que fue durante los combates contra Japón cuando el Partido Comunista chino logró hacerse con el apoyo popular, que fue lo que lo llevó a la victoria. A la hora de legitimar el poder político del Partido Comunista, la Guerra de Resistencia frente a Japón es un elemento histórico indispensable. La Segunda Guerra Chino-Japonesa, que en aquel país se llama Guerra de los Ocho Años, es en la mente de todo el pueblo chino “aquella guerra en la que derrotamos a los japoneses”. Entre esto y pensar, como piensan los japoneses, que la derrota en la guerra fue frente a Estados Unidos y que la Segunda Guerra Chino-Japonesa, simplemente, se complicó y alargó más de la cuenta, hay una gran diferencia. Asimismo, cabe pensar que también para plantar cara a Taiwán era necesario dejar en claro que el que combatió bravamente hasta el último momento no fue el Kuomintang de Chiang Kai-shek, sino únicamente el Partido Comunista. En todo caso, hay que señalar que para corregir el desprecio a Asia que caracteriza la visión histórica de los japoneses, actualmente en los ambientes académicos está empezando a abrirse paso la denominación “Guerra de Asia-Pacífico”, concepto en el que la Segunda Guerra Chino-Japonesa y la Guerra del Pacífico ya no se presentan como dos conflictos separados.

Atendiendo a los hechos, vemos que la República Popular China se forma el 1 de octubre de 1949, tras la Guerra Civil china. Y el llamado Museo de la Guerra de Resistencia del Pueblo Chino frente a la Agresión Japonesa, que tan frecuentemente da que hablar, es en realidad mucho más reciente. La China posterior a la Guerra

adoptó, durante algún tiempo, formas políticas que primaban la idea de la lucha de clases, como es el caso de la Revolución Cultural. El referido museo fue creado a mediados de los años 80, cuando ya se habían restablecido las relaciones diplomáticas con Japón. Referiré a continuación una anécdota sobre este hecho.

En la primera mitad de los años 80, Nobusuke Kishi, que además de ser criminal de guerra de la clase A era también ex primer ministro, se propuso crear en lo que fuera el estado de Manchuria un museo conmemorativo. Al parecer, la idea obtuvo una amplia cobertura mediática en China. Se trataría, sin duda, aunque no deja de ser una suposición, de construir un museo nostálgico de la época del antiguo estado de Manchuria. China reaccionó ante esta iniciativa y se cree que en 1982 Deng Xiao Ping dio instrucciones para edificar un museo conmemorativo de la guerra. Y el 15 de agosto de 1985 fue inaugurado el llamado Museo de la Masacre de Nankín. Posteriormente, en 1987, en concreto el día 7 de julio, fecha recordada en Japón como día del Incidente del Puente Rokō (1937) que dio origen a la Segunda Guerra Chino-Japonesa, se erigió junto al citado puente, en Pekín, el Museo Conmemorativo de la Guerra de Resistencia del Pueblo Chino frente a Japón. Y otro museo más, llamado Museo Histórico del 18 de Septiembre, fue construido en 1991 en las afueras de la ciudad de Shenyang, escenario del Incidente de Mukden o Incidente de Manchuria (1931). Se dice que los popularmente conocidos como *netouyo* (personas de ideología derechista que se hacen notar publicando opiniones agresivas en Internet) de Japón los apodan “Los Tres Museos Antijaponeses”. Los dos acontecimientos históricos referidos, que son conocidos en Japón por los nombres de los lugares donde ocurrieron, en China lo son simplemente por sus fechas (7-7 y 18-9), un detalle que merecerá la pena recordar.

5. Acerca de Taiwán

Tras la derrota japonesa, Chiang Kai-shek, líder del Kuomintang, que aparecía entonces como vencedor, resultó vencido en la guerra civil contra el ejército comunista y buscó refugio en Taiwán. Al principio, la intención era dirigir algún día

una nueva ofensiva contra el continente, siendo Taiwán una solución temporal. Pero los hechos discurrieron por otros derroteros y la isla siguió una historia de continuas complicaciones, primero como China, después como Taiwán. Y es que antes de la llegada de Chiang Kai-shek y de entrar en conflicto armado con China, la isla había sido devuelta a este país tras la derrota japonesa. Dentro de esta relación de tensión militar, Taiwán permaneció bajo la ley marcial hasta 1987.

Posteriormente, como consecuencia de la democratización, en los años 90 surgió el pensamiento de *rénshì Táiwān* (comprendiendo Taiwán), que tomaba como algo positivo la conciencia taiwanesa y promovía además el estudio de la historia taiwanesa en vez del de la china. Hasta entonces, se estudiaba la historia de la China continental, pues se suponía que llegaría el día del retorno al continente. Se producía entonces una situación muy extraña: se enseñaba que durante la Segunda Guerra Chino-Japonesa los chinos habían luchado contra los japoneses, pero, en aquella época, los taiwaneses, sometidos al dominio colonial japonés, eran japoneses. ¿Peleó Taiwán contra Japón, o estaba, por el contrario, en la parte que invadió China?

En torno a este problema, dos visiones o formas de entender la historia han entrado en cerrada competencia en Taiwán, cuyos exponentes más típicos podría decirse que son dos lugares conmemorativos situados en la ciudad de Taipéi. En el llamado Parque Conmemorativo Paz 228, el villano es Chiang Kai-shek, y la perspectiva que se adopta es la positiva valoración de los grandes avances en infraestructuras que se hicieron bajo la gobernación japonesa. Se exponen aquí los argumentos de los partidarios de la independencia de Taiwán. El otro es el Museo de las Fuerzas Armadas de la República de China, en el que se expone una visión histórica favorable a China y crítica frente al dominio colonial, aduciendo que, durante la Segunda Guerra Chino-Japonesa, muchos pasaron de Taiwán al continente para luchar contra los japoneses como voluntarios.

En Taiwán, la historia es un asunto muy intrincado. Si los taiwaneses, a primera vista, parecen tan simpatizantes de Japón, esto está en conexión con las

penosas condiciones que se vivieron en la isla después de la guerra. Hay otro aspecto, que aquí me limitaré a mencionar, y es que, a partir del cambio de directrices introducido por Nixon en los años 70, los países capitalistas que, dentro del esquema de la Guerra Fría, habían visto en Taiwán la única y legítima China, comenzaron a cambiar de postura y a establecer relaciones diplomáticas únicamente con la China continental. Y Japón fue uno de esos países. Actualmente, Japón no mantiene relaciones diplomáticas con Taiwán. No estará de más señalar que apenas un puñado de países en todo el mundo las mantiene. Por otra parte, conviene fijarse también en la gran diferencia existente entre el concepto en que los japoneses tiene a Taiwán y a Corea del Norte, otro país con el que, como se ha dicho más arriba, Japón tampoco sostiene relaciones diplomáticas.

Hasta aquí me he centrado en ofrecer una sencilla visión de conjunto de lo que ha sido Asia Oriental durante la posguerra. Se habrá reparado ya en el hecho de que, en esta región del mundo, durante un largo periodo de posguerra, Japón fue el único país que, mal que bien, estableció una democracia. Los demás países de la región han seguido rumbos históricos complicados y llenos de tensión militar.

6. El esquema de la Guerra Fría y los Estados Unidos

He comenzado prestando una especial atención al sistema imperial y a ese respecto hay que añadir que los movimientos de las fuerzas conservadores japonesas encajaron perfectamente con los planes dispuestos por los estadounidenses para la posguerra. Ya en septiembre de 1942, un todavía joven Edwin O. Reischauer, que al cabo de algún tiempo se convertiría en embajador de Estados Unidos en Japón, proponía que, en vez de exigir al Emperador responsabilidades de guerra, se lo utilizase como “el mejor títere”. Previendo que acabaría formándose un esquema como el de la Guerra Fría, Reischauer proponía crear en Japón un gobierno títere⁵. Y la historia se movió en ese sentido. Japón firmó en 1951 el Tratado de Paz de San Francisco y recuperó su independencia. Esto significaba cercenar de Japón las islas como Okinawa y Ogasawara, que se hallaba bajo gobernación militar

norteamericana. Y ese mismo día se concertó la alianza militar nipo-norteamericana que recibe el nombre de Tratado de Seguridad entre Japón y Estados Unidos. Es lo que se considera el punto de partida de la nueva andadura del Japón de la posguerra como Estado pacífico. Una posguerra en la que, dentro de la estrategia mundial de Estados Unidos y utilizando el sistema imperial, se conformó una relación de antagonismo con los países socialistas haciéndose cargo Japón de la parte económica y responsabilizando de la parte militar a Okinawa, Corea del Sur y Filipinas.

Aproximadamente hasta 1960, aún existían numerosas bases e instalaciones militares en las islas principales de Japón también. Se ha señalado que, en el momento de firmarse el tratado, las islas principales tenía ocho veces más bases militares que Okinawa⁶. También en dichas islas había, pues, muchas ocasiones para entablar un contacto directo cotidiano con los soldados norteamericanos. Esto queda de manifiesto en las protestas contra las bases militares, las más célebres de las cuales fueron las de Uchinada (1953) y Sunagawa, en Tokio (1955). Inmediatamente después de la guerra no existía una diferencia tan acusada entre la carga militar que soportaba Okinawa y la que soportaban las islas principales de Japón. Al parecer, las protestas anti-bases ocurridas en Okinawa en los años 50, llamadas Shimagurumi Tōsō, fueron entendidas como luchas que cabía coordinar o conectar con las que se daban en las islas principales. Por otra parte, no solo existió el contacto con el ejército americano, símbolo de la más cruda violencia. También hubo puntos de contacto directo con la cultura norteamericana a través de los soldados y sus familias. En Tokio, estos puntos de contacto eran, entre otros, Roppongi, Akasaka, Azabu, Harajuku o Ginza, donde existían instalaciones militares norteamericanas. Sin embargo, en los años 60, las bases situadas en Okinawa se doblaron, mientras que en las islas principales se redujeron a una cuarta parte. La diferencia en la carga soportada por las dos partes se hacía así manifiesta.

Los Estados Unidos son un imperio particular, imperio que domina el mundo en el aspecto cultural también. Quienes vivimos en las islas principales de Japón

hoy en día usamos *jeans*, comemos hamburguesas en los MacDonal'd's y podemos disfrutar de las películas de Disney y de Hollywood sin sentir el carácter violento del ejército norteamericano, ni mucho menos, lo que es América. En Roppongi o Harajuku, que en tiempos anteriores fueron barrios del ejército norteamericano, ahora ya difícilmente se percibe el más mínimo vestigio de aquella época. Los japoneses han olvidado la violencia del ejército norteamericano, han sido receptivos a las últimas tendencias culturales y se han comportado como socios económicos de los norteamericanos⁷. Lo militar, es decir, el contacto cotidiano con los soldados norteamericanos, lo han venido dejando para Okinawa, Corea del Sur o Filipinas. La clara línea divisoria militar entre China y Corea del Norte, por una parte, y Japón, Corea del sur, Taiwán y Estados Unidos por la otra, que fueron las formaciones vigentes en la época de la Guerra de Corea, se ha mantenido durante mucho tiempo después de la guerra. Y dentro del esquema de la Guerra Fría, Japón ha tomado partido siempre por Occidente. Este “Estado pacífico” que, mal que bien, se ha formado en Japón, se ha impulsado sobre el trampolín de la violencia diseminada de esta forma por Asia. Me pregunto, asimismo, si no será necesario entender esa “paz” como una paz perfectamente encuadrada dentro de la estrategia mundial de Estados Unidos. Mientras obligan a Okinawa a cargar con las bases militares, muchos japoneses siguen pensando que su país, Japón, es un “Estado pacífico” dotado de una “Constitución pacifista”.

Notas

- 1 Si exceptuamos la ley que ofrece cobertura a las víctimas de los bombardeos atómicos, el resto de las leyes y ordenanzas de posguerra que otorgan indemnizaciones establecen como requisito para recibir las tener la nacionalidad japonesa, de forma que las poblaciones de las antiguas colonias que fueron víctimas de la guerra quedan legalmente excluidas de dichas coberturas. Hay que señalar, no obstante, que en 1988 se concedieron dos millones de yenes a cada uno de los antiguos miembros del ejército de origen taiwanés que perecieron o resultaron heridos en la guerra, y que en 2000 se concedieron entre 2,6 y 4,0 millones de yenes a las víctimas de los coreanos en Japón.

- 2 Estas ideas están contenidas en el artículo titulado “Kenkoku no jijō to bansei ikkei no shisō” (Circunstancias de la formación nacional e idea de la continuidad del linaje imperial), que apareció en el número de abril de 1946 de la revista *Sekai*. Este mismo artículo aparece posteriormente, por ejemplo, como un apéndice o suplemento titulado “Nihon no kokka keisei no katei to kōshitsu no kōkyūsei ni kan suru shisō no yurai” (Proceso de formación de Japón como Estado y orígenes del pensamiento relativo a la perpetuidad de la Casa Imperial) dentro de la obra *Nihon jōdaishi no kenkyū* (Estudios de la Antigüedad japonesa), contenida en el tercer tomo de *Tsuda Sōkichi zenshū* (Obras Completas de Sōkichi Tsuda, 1963). Al final del texto aparece la fecha de enero de 1946.
- 3 Las ideas conservadoras de Watsuji, que defendía la Constitución desde la postura de que esta no introducía ningún cambio en el Kokutai, fueron rebatidas por el constitucionalista Sōichi Sasaki. Los debates fueron recogidos por separado en diferentes revistas, pero en este caso me he basado en la sección titulada ‘Kokumin Zentaisei no hyōgensha’ (Como expresión de la totalidad del pueblo) de la obra “Kokumin tōgō no shōchō” (Símbolo de la unidad del pueblo) [julio de 1948], recogida en el Tomo 14 (1962) de *Wajitsu Tetsurō zenshū* (Obras Completas de Tetsurō Wajitsu).
- 4 Como ejemplo, puede citarse el artículo de Yukio Mishima “Bunka bōei-ron” (Sobre la defensa de la cultura) [revista *Chūō Kōron*, julio de 1968], entre cuyas referencias aparecen las ideas de Watsuji. Puede decirse que son precisamente las tesis de Watsuji las más representativas entre las de quienes tratan el tema de la institución imperial desde posturas conservadoras.
- 5 Sobre los planes para la posguerra diseñados por Reischauer, véase Takashi Fujitani: “Reischauer moto Beikoku taishi no kairai tennōsei kōsō” (Los planes sobre un emperador títere del ex embajador norteamericano Reischauer) [revista *Sekai*, marzo de 2000].
- 6 Véase Moriteru Arasaki: *Nihon ni totte Okinawa to wa nani ka* (¿Qué es Okinawa para Japón?) [Iwanami Shinsho, 2016].
- 7 Esta perspectiva está inspirada en Shun’ya Yoshimi. Citaré, como uno de sus principales trabajos, “America wo yokubō/bōkyaku suru sengo” (Una posguerra de ansiar y olvidar a América) [revista *Gendai Shisō*, edición especial ampliada, 29 de septiembre de 2001].